

団体等の名称

施設の名称 河内総合運動公園ほか 8 施設

収支計画書（総括表）

1 指定事業等に係る収支

(1) 収入の部 (千円，税込)

項 目		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	合計	備考
①施設管理に係る収入								
項 目	指定管理料							
	利用料金収入							
②指定事業に係る収入								
項 目	指定管理料							
	その他							
合計（①＋②）								

(2) 支出の部 (千円，税込)

項 目		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	合計	備考
①施設管理に係る経費								
項 目	人件費							
	消耗品費・印刷製本費							
	通信運搬費							
	光熱水費・燃料費							
	備品購入費							
	修繕費							
	保険料							
	使用料・賃借料							
	委託料							
	公租公課							
	その他							
②指定事業に係る経費								
〇〇〇事業								
項 目	人件費							
	消耗品費・印刷製本費							
	その他							
合計（①＋②）								

※税込額は、税率10%で記載してください。
指定期間中に消費税率の変更があった場合には、募集要項の「リスクへの対応」の負担区分に基づき適切に対応します。

2 自主事業に係る収支

(1) 収入の部

(千円, 税込)

項 目	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	合計	備考
自主事業に係る収入							
項目 △△△事業に係る収入							
合計							

(2) 支出の部

(千円, 税込)

項 目	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	合計	備考
自主事業に係る経費							
△△△事業							
項目 人件費							
消耗品費・印刷製本費							
その他							
合計							

3 総括表

(千円, 税込)

(1) 収入の部

(千円, 税込)

項 目	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	合計	備考
1 指定事業等に係る収入合計							
うち、指定管理料合計							
2 自主事業に係る収入合計							
収入合計							

(2) 支出の部

(千円, 税込)

項 目	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	合計	備考
1 指定事業等に係る支出合計							
うち、指定管理料合計							
2 自主事業に係る支出合計							
3 市への納付金等合計							
支出合計							

※税込額は、税率10%で記載してください。

指定期間中に消費税率の変更があった場合には、募集要項の「リスクへの対応」の負担区分に基づき適切に対応します。

団体等の名称

施設の名称 河内総合運動公園ほか8施設

収支明細書(収入の部)
【令和 年度】

1 指定事業等に係る収入			積算根拠	金額 (千円, 税込)
	項目			
	①施設管理に係る収入(計)			
		指定管理料		
		利用料金収入		
	②指定事業に係る収入(計)			
	項目	指定管理料		
		その他		
	合 計 (①+②)			

2 自主事業に係る収入			積算根拠	金額 (千円, 税込み)
	項目			
	自主事業に係る収入(計)			
		△△△事業に係る収入		

総括表	項 目		金額 (千円, 税込)
	1	指定事業等に係る収入(計)	
	2	自主事業に係る収入(計)	
	合 計 (1+2)		

※必要に応じて、小区分を設定してください。

※指定期間すべてについて、年度ごとに各1枚を作成してください。

※税込額は、税率10%で記載してください。

指定期間中に消費税率の変更があった場合には、募集要項の「リスクへの対応」の負担区分に基づき適切に対応します。

団体等の名称

施設の名称 河内総合運動公園ほか 8 施設

収支明細書(支出の部)
【令和 年度】

		積算根拠	金額 (千円, 税込)	
1 指定事業等に係る支出	①施設管理に係る経費			
	項目	人件費	(記入例) ・ 所長 年 6, 0 0 0, 0 0 0 円 ・ 主任 A 年 4, 5 0 0, 0 0 0 円 ・ 嘱託員 (職種) 人数×年額=〇〇〇円 ・ 臨時職員 (職種) 人数×年額=△△△円 ・ 福利費 □□□円	
		消耗品費・印刷製本費		
		通信運搬費		
		光熱水費・燃料費		
		備品購入費・消耗品費		
		修繕費		
		保険料		
		使用料・賃借料		
		委託料		
		公租公課		
		その他		
	②指定事業に係る経費			
	項目	〇〇〇事業		
		人件費		
消耗品費・印刷製本費				
その他				
合 計 (①+②)				

		積算根拠	金額 (千円, 税込)	
2 自主事業に係る支出	自主事業に係る経費			
	項目	△△△事業		
		人件費		
		消耗品費・印刷製本費		
		その他		
合 計				

区分		金額 (千円, 税込)
総括表	1 指定事業等に係る支出 (計)	
	2 自主事業に係る支出 (計)	
	合 計 (1 + 2)	

※必要に応じて、小区分を設定してください。
※指定期間すべてについて、年度ごとに各1枚を作成してください。
※税込額は、税率10%で記載してください。
指定期間中に消費税率の変更があった場合には、募集要項の「リスクへの対応」の負担区分に基づき適切に対応します。